

災害対策 万全ですか

中日新聞社と名古屋大学院情報学研究所の山本竜大教授（政策情報論）は3月中旬、インターネットを通じた読者アンケート「中日ボイス」を実施した。同様のアンケートは昨年1月に続き2回目。元日の能登半島地震で災害報道が増えているが、住宅の耐震化や防災用品の備蓄など、災害への備えが十分とは言えない実態が浮かび上がった。（城石愛麻）

災害時の避難に詳しい名古屋大学防災情報研究センターの山本竜大教授は、簡易トイレを全戸用意していない人が約半数いると指摘した。1週間分を用意するのが理想的。食品や水は備え、簡易トイレは使いながら買いつけ、コロリングストーンが難しいため、備えが進まないのでは。ペットを飼っている人は、ペットシートやエコ砂をトイレの避難用として使えるので、多めに用意してほしい。

簡易トイレ1週間分／布団周り固定を

名古屋大学防災情報研究センター
木作特任准教授

が難しければ、自分で背の高いものを優先的に固定してほしい。扉の前や廊下など避難経路となる場所やベッド・布団の周りは必ず固定してほしい。ハザードマップは、想像以上に多くの人が内容を指していると感じた。内容を把握していない人も、自宅やよく行く場所の周りだけでなく、近隣の避難場所はどこかを把握してほしい。

避難訓練に消極的

自宅近くの避難場所については83%が「知っている」と答えた。一方で、避難訓練は「よく参加する」と「たまに参加する」が計44%。参加に消極的な地域の人が多かった。自宅のある地域のハザードマップについては、46%が「自宅にあり、内容を把握している」と回答。内容を把握していない人が過半数で、ハザードマップを「見たことがない」「知らない」とした人も計6%いて、十分浸透しているとは言えないようだ。避難時には、周囲の人への声かけが避難を促すのに効果的とされる。災害が起きた場合にどのように避難

避難訓練に参加したことがありますか？



するか問うた質問(複数回答)では、「家族に声をかけて避難する」(61%)、「隣近所の人に声をかけて避難する」(45%)、「電話やメールで家族や知人に避難することを伝えて避難する」(40%)だった。

近くの避難場所を知っていますか？



ハザードマップを知っていますか？



地域や行政との連携 普段から 山本教授

また、災害時に地域や行政と連携してほしいと答えている人も、普段ではほとんど連携を取っていない傾向がある。災害時の対応をスムーズにするため、普段から地域や行政と住民の連携が重要だ。

非常食を準備している人ほど、飲料水も一緒に準備している傾向が見られた。一方、非常食や飲料水を準備している人でも、簡易トイレやカイロ、暖房器具の燃料は準備していない傾向が見られた。情報源では口コミを重視する人ほど、うわさ、SNS、交流サイト、ネットという順に重視しやすい傾向がある。身元から聞いた、出づきの不確かな情報を信じてしまいがちなことを示す。災害時にはデマやフェイクニュースを拡散してしまいがち。平時以上に情報リテラシーが問われる。

断水の備え 進まず

能登半島地震前に非常食、飲料水、簡易トイレ、暖房器具の燃料、使い捨てカイロの備蓄品を用意していたかを聞いた設問では、回答者の83%が飲料水を備蓄していたと回答。一方、簡易トイレの備蓄は最も少なく、41%にとどまった。能登半島地震では、長引く断水の影響で住民がトイレで不便を強いられる状況が課題となっている。ただ、地震後にはどのような準備が必要

能登半島地震前の備蓄品



と思うかを聞いた設問では、「準備しない」「たぶん準備しない」「いくつかは準備する」と消極的な人が62%に上った。

耐震化 費用が重荷

能登半島地震では、家屋倒壊の被害が目立った。住宅の耐震対策について、アンケートでは42%が1981年以降の新耐震基準で建てた住宅に住んでいると回答。耐震改修工事をするなど、大半が何らかの対策をしていた。一方、耐震診断を受けたことがない人や、耐震診断で耐震性が不足と判断されたが耐震改修工事をしていない人は計28%。「費用負担が大きいから」との理由が最も多かった。95年の阪神大震災で多くの犠牲者を生む原因の一つとなった家具や家

住まいの安全性を高めるために対策していますか？

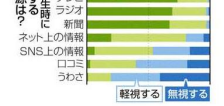


電気の転倒。対策を問うた質問に、家具は66%、家電は45%の人が「固定している」と回答した。ただし、「全て固定している」としたのは家具で9%、家電で3%にとどまった。

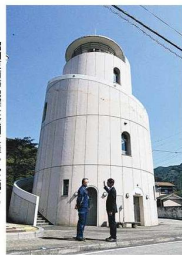
情報源 信頼性重視

災害時に重視する情報源を聞いた質問では、テレビ、ラジオ、新聞を「重視する」「やや注意する」と答えた人が95%以上で、ネット上の情報は80%だった。SNS上の情報は54%、口コミは40%、うわさは19%。

情報源 信頼性重視



◇今回の「備える」は5月6日の予定です。



80年前の津波 タワーが伝える

昭和三十九年津波(1944年)で津波に襲われ、64人が犠牲者となった三重県大紀町の網地区。津波の高さは6.5メートルとわかれ、当時9歳だった吉田定士さん(89)は「生きているか死んでいるかも分からない状態で流された」と恐怖を振り返る。教訓を生かそうと大紀町(旧紀勢町)は98年、全国に先駆けて高台への避難が難しい

い河川近くに避難用の「錦タワー」を作った。高さ約20メートル、5階建てで、2階は集会所、3階は昭和三十九年津波の被害写真などを展示する防災資料館。3月まで「町防災安全課長を務めた小倉秀康さん(60)は「地域の皆に安心を与える町のシンボル」と話す。山根の高台など30カ所に避難所を整備し、2013年には沿岸部に「第2錦タワー」を完

成させた。地震が発生した12月7日などに訓練を実施している。名古屋大学の蔵谷誠教授(地殻変動学)は、網地区での取り組みを「国内でも先駆的で学ぶところが多い」と評価する。地震防災に必要な備えは地域や時代によって変わっていくと指摘し、教訓を生かした対策の重要性を訴えた。(讀井絢香)



津波タワーに展示されている津波で変わった柱時計は、いずれも3月15日、三重県大紀町網地区で撮影された。CBCテレビによる動画はこちら